

夫婦共働き世帯のCO₂排出量とライフスタイルの特徴

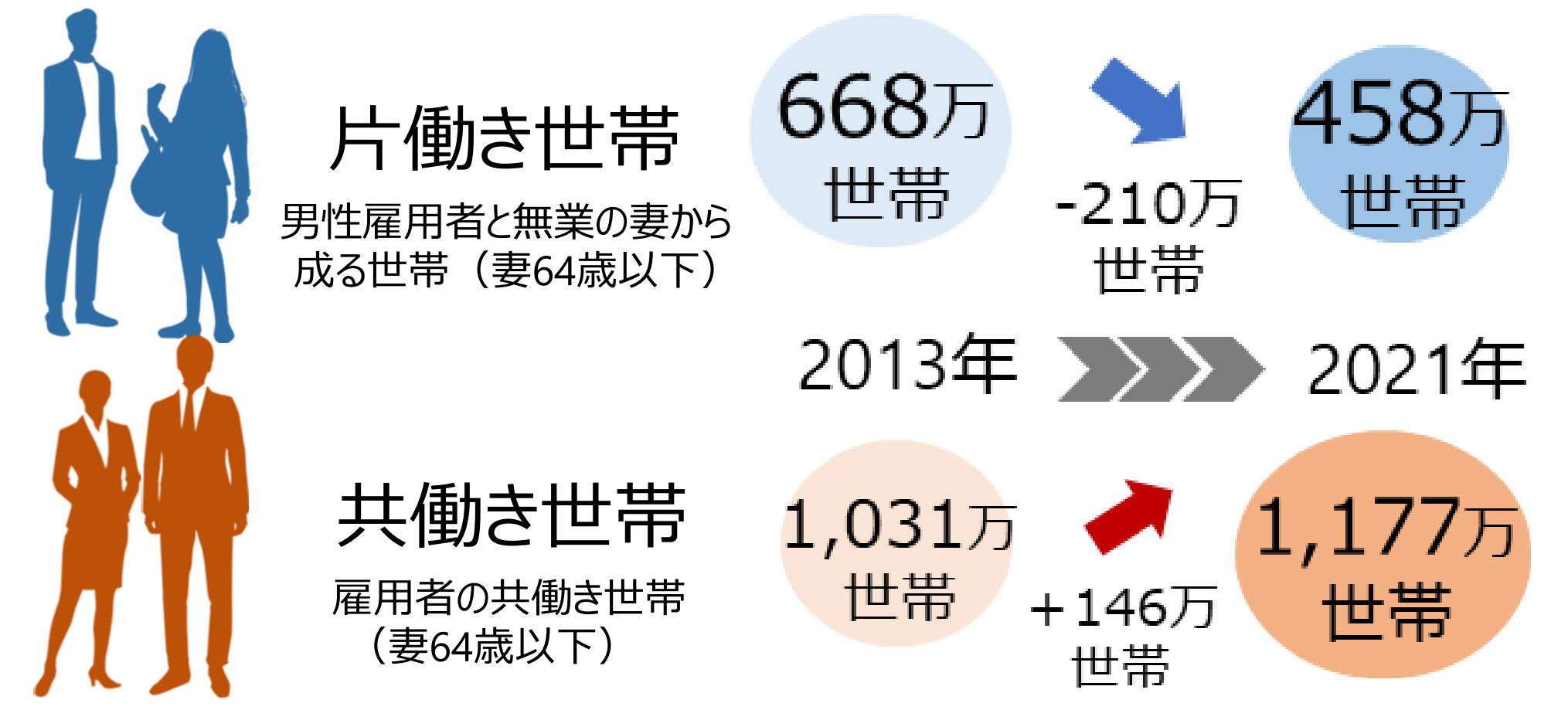
令和3年度「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」の分析

住環境計画研究所
鶴崎敬大、小林翼



1. 背景・目的

- 「雇用者の共働き世帯（妻64歳以下）」の数は増加傾向であり、令和3年では1,177万世帯となっている。
- 共働き世帯は夫婦のいずれか一方が働いている「片働き世帯」とライフスタイルが違いにより、CO₂排出量や関連する機器の使用状況等の傾向も異なる可能性がある。
- そこで、環境省の「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」（家庭CO₂統計）の個票データを用いて、共働き世帯の特徴を分析した。



図：片働き世帯と共働き世帯の世帯数の比較
出所：総務省「男女共同参画白書（令和4年版）」

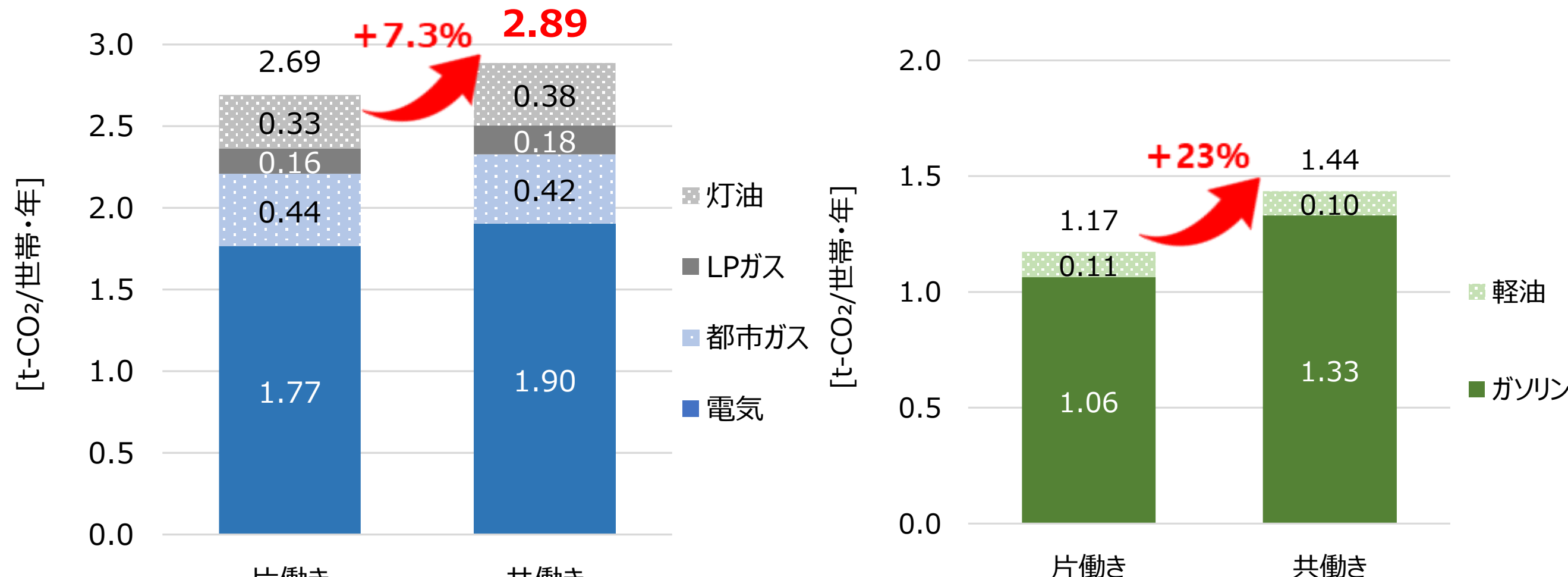
2. 方法

- 令和3年度調査において、65歳未満の夫婦のみで構成される世帯(2人世帯)のうち、夫婦ともに就業者である世帯を「共働き世帯」、いずれかが就業者である世帯を「片働き世帯」としてCO₂排出量や世帯属性、機器の使用状況や省エネ行動の実施状況を比較した。

3. 結果

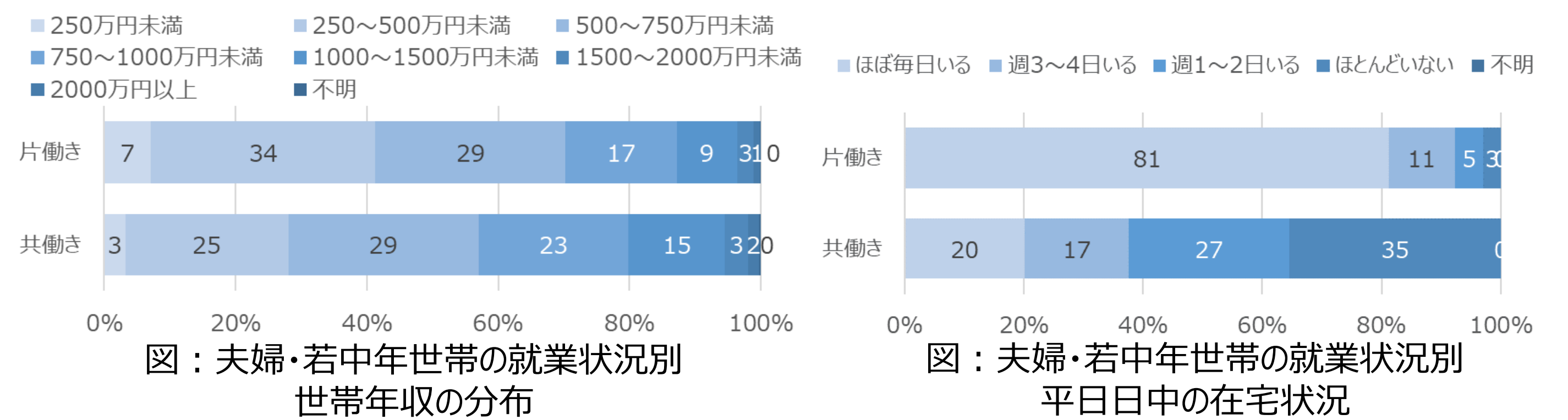
①年間CO₂排出量の比較

- 共働き世帯は片働き世帯に比べ、世帯当たりの電気・ガス・灯油の年間CO₂排出量が**7%多い**。



②世帯属性

- 住宅の建て方や建築時期、居住地域の分布には大きな差はない。
- 平日日中の在宅割合は片働き世帯のほうが高く、世帯年収は共働き世帯のほうが高い。



④機器の使い方

- CO₂排出削減対策技術の導入率は、共働き世帯の方が高い。
- 共働き世帯では冷蔵庫2台以上持ちの世帯の割合が高く、2台目として単機能の冷蔵庫や冷凍庫の使用率が高い。
- 共働き世帯の方が衣類の乾燥機能の使用頻度が高い。

③省エネ意識・省エネへの心がけの有無

- 共働き世帯は片働き世帯と比べて**省エネ行動実施率が低く、光熱費節約目的で省エネを心掛けている割合も低い**。

表：夫婦・若中年世帯の就業状況別 省エネルギー行動の実施状況・実施理由

(省エネ行動)	片働き	共働き	差
調理を行うときは、電子レンジで下ごしらえを行うようにしている	60%	50%	-10%
シャワーを使うときは、不必要に流しっぱなしにしない	86%	78%	-8%
冷蔵庫を開けたままにしたり、むやみに開閉しないようにしている	94%	86%	-8%
冷蔵庫の温度設定を夏は“中”以下、他の季節は“弱”にしている	53%	45%	-8%
テレビを使用しないときは主電源をオフにしている	34%	27%	-8%
給湯器を使用しないときは、コントローラーの電源を切るようにしている	48%	41%	-7%
温水洗浄便座の温水の設定温度を低めにしている	69%	63%	-7%
冷蔵庫に物をつまこみ過ぎないようにしている	76%	71%	-6%
パソコンを使用しないときは電源を切るか低電力モードに切り替えている	89%	83%	-6%
冬以外は暖房便座機能を使用しない	55%	50%	-5%
テレビの明るさを抑えている	39%	34%	-5%
短時間でも場所を離れるときは消灯を心がけている	79%	75%	-4%
ガスコンロを使うときは、炎が鍋底からはみ出さないように調節している	70%	67%	-3%
エアコンの室外機の吹き出し口に物を置かないようにしている	88%	86%	-3%
冷房時にすだれやブラインドなどで日射をさえぎるようにしている	55%	53%	-2%
家族が続けようとしている	65%	64%	0%
食器を洗いすすぐときは、お湯を流したままにしない	77%	77%	0%
自動車をゆっくり加速させるなど、燃費のよい運転を心がけている	70%	70%	0%
炊飯器の保温機能を極力使用しないようにしている	73%	74%	1%
状況に応じて照明の明るさを調整している	50%	52%	2%
(省エネ行動の実施理由)			
i) 光熱費を節約するため、省エネを心がけている方がいる	88%	81%	-7%
ii) 地球温暖化対策のため、省エネを心がけている方がいる	54%	54%	0%
iii) 他の世帯が省エネ行動をしているため、省エネを心がけている方がいる	25%	30%	4%
iv) 上記以外の理由で省エネを心がけている方がいる	29%	28%	-1%
v) 明確な理由はないが、省エネを心がけている方がいる	57%	57%	0%

4. 考察

- 共働き世帯は在宅時間が短く、CO₂排出削減対策技術の導入も比較的進んでいるなど、CO₂排出量が抑制される要因がある一方で、省エネルギー行動の実施率が低く、節約意識もやや弱いことなどから、CO₂排出量が片働き世帯より7%多い結果となった。
- 在宅時間の少ない共働き世帯に対し、家庭内での省エネ意識や行動を促すための働きかけが重要であると考えられる。
- また、共働き世帯では冷蔵庫の台数削減や更新、ヒートポンプ式洗濯乾燥機の導入がCO₂削減につながる可能性がある。

本研究は環境省委託事業「令和5年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業委託業務（追加分析及び見直し検討等）」の一環として（株）住環境計画研究所が実施した成果である。